

## 国立大学法人鹿屋体育大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

鹿屋体育大学は、国立唯一の体育大学として、スポーツを通じた創造性とバイタリテイに富む有為の人材を輩出するとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に貢献することを基本目標とし教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、内部監査機能の充実を図るため、学長直属の監査室を設置するとともに、関係規程を整備するなど課題に取り組んでいる。

一方、学士課程の入学志願者が、3 年連続減少する中で、入学定員の増を行っているが、入学志願者減の要因分析や都市部に所在する私立大学体育系学部等との競合を考慮し特色をより鮮明に打ち出すなどの対応策をさらに検討することが期待される。

この他、業務運営については、経営協議会の開催にあたり、遠隔地に所在する学外委員が出席しやすいよう、テレビ会議システムを導入するなど、会議運営の改善・効率化の推進に向けた取組を積極的に実施していることは評価できる。

教育研究の質の向上については、競技力への科学的サポート研究を支援する TASS プロジェクトと運動による健康の保持・増進研究を支援する PALS プロジェクトともに充実が図られ、TASS プロジェクトにおいては、世界水泳選手権、アジア競技大会にてメダルを獲得するなどプロジェクト実施の成果が得られている。

### 2 項目別評価

#### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会で実質的な審議を行うため、欠席委員の意見を事前聴取した上で審議を行うとともに、遠隔地に所在する学外委員が出席しやすくするため、テレビ会議システムを導入するなど、会議運営の効率化・改善の推進に向けた取組を積極的に行っている。

スポーツビジネス分野での専門家養成を目指した SCO-OP プログラムの開発を開始するなど、新たな人材養成のシステムを開拓するための経営戦略を展開している。

取り組むべき課題について意欲的な事業とりわけ全学的な観点からの事業や教育・研究を支援するため、新たに戦略的 ISOP 経費を設けることとし、意欲的なアイデアを重点的に実施・支援できる仕組みを構築している。

教員に対する教育研究経費の傾斜配分の基礎となる教員業績評価を、各教員の評価を基に、重点的に活動した領域を高く評価できる方法へと見直しを図り、戦略的に学内資源を配分できるよう改善を行っている。

事務組織の在り方に関して全職員から改善提案を求めて整理した業務分析と問題点の洗い出しを基にアクションプランを策定し、旅行命令の処理手順の合理化・決裁の簡略化等、実施可能なものから順次実施している。

学外理事及び経営協議会学外委員からの地域への広報のより一層の充実を図るようにとの提言を受けて、公開講座等の大学開放事業や大学が主体となって実施しているスポーツクラブなどを中心に、新たに「鹿屋体大 News」を作成し、町内会回覧や地元が開局された FM 放送局を利用して、地元にも密着した広報活動に取り組んでいる。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 内部監査機能の充実を図るため、規則の整備及び事務体制の充実について、監査室を設置するとともに、関係規程の整備をする。
- ・ 教員公募をする際に公募の範囲を海外にも広めるための具体的な取組については、海外の教員公募の手段として、ウェブサイトを活用し、「job information」の教員公募のリンクを張る。

など指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 25 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加  
経費の抑制  
資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

発明等を行った職員等に対し補償金を配分する職務発明等規程の整備や技術移転機関との業務委託契約を締結し、技術移転に向けての実施体制を整備している。

課金制度により実験研究棟、大学院棟、各センタ -、体育施設等の使用申請事前確認調査とその結果報告を行い、1,468 m<sup>2</sup>が課金対象とされた。職員宿舎の入居率の改善を図るため、非常勤職員及び研究員にも貸与できるように宿舎細則を改正し、対象者延べ 6 名が入居している。

平成 17 年度に引き続き、管理的な支出経費の改善・見直しについて検討した結果、印刷製本費と通信運搬費において、対前年度比 170 万円削減することができた。また、重油量については、対前年度比 19 % 減、電力量は、対前年度比 0.9 % 削減している。

入学定員増を図るとともに、入学志願者や入学者の安定的確保を図る取組を行っているが、学士課程の入学志願者が3年連続減少しており、その要因分析を行うとともに体育系学部を有する大学として特色をより鮮明に打ち出すなどの対応策をさらに検討することが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供  
評価の充実  
情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

業務監査の実施にあたり、内部監査年間計画に年度計画進捗状況調査(学長ヒアリング)を取り込み、定期的に検証する体制が確立されている。

大学情報の積極的な公開を促進する観点及び迅速で的確な情報提供の観点から、既存の印刷媒体による情報公開からウェブサイトの拡充を図り、学生向けに台風時の休講の情報や大学紹介ビデオ最新版の掲載等新規情報の掲載に努めている。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、戦略的に学内資源配分ができるよう改善するとともに、自己点検・評価の結果を踏まえ、国立スポーツ科学センターとの連携大学院の協定を締結するなど、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項  
施設設備の整備・活用等  
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

校舎、体育館等設立時に施設整備を担当した外部者を招聘し、機能劣化及び建物老朽度の実地検査を実施している。

エネルギー縮減計画に基づき、講義棟教室の照明器具の省エネルギー型への改修、自動センサー化を行うとともに、設備の適正な運転状態を保つため、点検記録簿の見直し、自動制御の設定変更等を実施している。

大学全体の危機管理及びリスクマネジメントの基本的な考え方・行動方針・対処方法をリスクマネジメントポリシーとして制定し、ウェブサイトで公表している。また、全業務を対象にリスクの洗い出し及びリスク評価を行った上で、個々のリスク対策を取りまとめるとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスク対策指針を定めて教職員に周知している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

国際的な競技力向上を目指し、TASS プロジェクト、重点強化選手・チームを選定し、取り組んだ結果、世界水泳選手権(銅メダル 2 個)、アジア競技大会(金・銀・銅メダル各 1 個)など優秀な成績を収めている。また、平成 20 年度のオリンピックに向け、強化指定選手制度を導入し 3 名を選定している。

学長裁量経費により、TASS(競技力への科学的サポート研究)と PALS(運動による健康の保持・増進研究)プロジェクトの充実が図られている。

大型共同プロジェクト(8 件)、重点教育及び研究プロジェクト事業経費(22 件)等に対し、外部資金獲得に向けたシーズマネーとして学長裁量経費を配分し、科学研究費補助金への申請件数は 49 件から 54 件と、全教員の 8 割まで増大している。

スポーツ指導者や地域社会に対する研究成果の還元として、大学のスポーツ施設を拠点に鹿屋市をはじめ近隣の市町村や鹿児島県の体育協会等において、3 種目 13 の事業を展開するほか、17 の公開講座の開設、スポーツボランティアフォーラム等、様々な取組を実施している。